

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大村紙業株式会社
【英訳名】	OHMURA SHIGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 日出雄
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,473,633	2,578,655	5,022,083
経常利益(千円)	186,721	235,819	420,255
四半期(当期)純利益(千円)	86,716	133,578	187,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	554,000	554,000	554,000
発行済株式総数(株)	4,884,000	4,884,000	4,884,000
純資産額(千円)	4,239,161	4,425,997	4,342,773
総資産額(千円)	6,253,371	6,325,110	6,332,144
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.02	27.76	38.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	67.8	70.0	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,100	238,058	121,828
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,618	47,205	99,757
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,018	48,197	72,162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,257,728	2,350,830	2,208,173

回次	第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	14.26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は震災の復興需要やエコカー補助金等により緩やかに回復してまいりましたが、後半は依然として不透明な欧州の債務問題、米国、中国の景気減速や円高の影響もあり、輸出にかげりが見られる状況になってきました。

当業界におきましては、依然として震災の影響は残るものの生産量は、ほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況下において、当社と致しましては、昨年の震災で被災した仙台事業部の業績の回復に努めた結果、生産量につきましては、段ボールシート29百万㎡（前年同四半期比2.9%増）、段ボールケース20百万㎡（前年同四半期比1.7%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,578百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。利益面におきましては、経常利益235百万円（前年同四半期比26.3%増）、四半期純利益133百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は506百万円

総売上高に占める割合は19.6%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,675百万円

総売上高に占める割合は65.0%です。

(ハ) ラベル

売上高は94百万円

総売上高に占める割合は3.7%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は301百万円

総売上高に占める割合は11.7%です。

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、6,325百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、棚卸資産および有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ90百万円減少し、1,899百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

その結果、純資産は4,425百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益225百万円（前年同四半期は157百万円）となり、四半期末残高の資金は前会計年度末に比べ142百万円増加し2,350百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は238百万円（前年同四半期は115百万円の収入）となりました。

これらの主な資金増の要因は、たな卸資産の減少額88百万円（前年同四半期は73百万円の増加額）および売上債権の減少額18百万円（前年同四半期は97百万円の減少額）によるものであります。一方、主な資金減の要因は、仕入債務の減少額132百万円（前年同四半期は2百万円の減少額）によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期は72百万円の支出）となりました。

これ主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社といたしましては、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い、当社の小ロット多品種・短納期の特徴を最大限に活かしていきます。また、営業面におきましては、年間を通じて販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、取引先にデザインの提案ができる包装設計デザイン研究所と連携を取りながら、受注量の増加をはかり安定経営を目指します。管理面におきましては、本社集中管理システムをより充実させるため、内部監査と連携を取りながら、体制の確立を目指していきます。このことから経営面におきましては、迅速に日々の状況が把握でき適切な判断指示が出来るものと思われまます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、月1回以上開催されます取締役会および経営企画委員会にて会社の重要な方針や会社運営上必要な事柄を話しあっております。経営企画委員会の下部組織として販売管理・品質管理・仕入価格調査・予算管理・改善提案・安全衛生・E D Pの各委員会を設けており、各委員会が業務の遂行を担っております。また、全事業部の責任者が一同に会する統括職会議においても、各委員会の状況を発表し推進しております。運営上不都合が生じた時は、取締役会および経営企画委員会で見直しを行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,884,000	4,884,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,884,000	4,884,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	4,884,000	-	554,000	-	566,030

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-20-30	1,413	28.93
大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	925	18.95
大村 八重子	神奈川県茅ヶ崎市	903	18.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	239	4.89
大村紙業取引先持株会	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	208	4.26
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	194	3.98
大村紙業社員持株会	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	187	3.84
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1	72	1.47
大村 慶子	神奈川県茅ヶ崎市	70	1.44
大村 日出子	神奈川県茅ヶ崎市	52	1.08
藤原 司乃部	神奈川県茅ヶ崎市	52	1.08
計	-	4,320	88.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,811,600	48,116	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,884,000	-	-
総株主の議決権	-	48,116	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地	72,100	-	72,100	1.47
計	-	72,100	-	72,100	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,391	2,380,058
受取手形及び売掛金	1,280,974	1,262,760
有価証券	2,676	2,676
商品及び製品	52,575	48,121
原材料及び貯蔵品	310,991	226,971
その他	68,083	59,750
貸倒引当金	8,966	8,839
流動資産合計	3,943,726	3,971,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,437	376,475
土地	1,347,397	1,347,397
その他	273,858	256,377
有形固定資産合計	2,007,693	1,980,250
無形固定資産	15,160	9,841
投資その他の資産		
投資有価証券	153,421	150,056
その他	225,227	221,893
貸倒引当金	13,085	8,429
投資その他の資産合計	365,564	363,519
固定資産合計	2,388,418	2,353,611
資産合計	6,332,144	6,325,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,118,672	978,035
未払法人税等	60,329	101,789
賞与引当金	74,486	77,473
その他	153,434	153,270
流動負債合計	1,406,922	1,310,568
固定負債		
退職給付引当金	201,585	203,043
役員退職慰労引当金	363,963	368,600
その他	16,900	16,900
固定負債合計	582,449	588,544
負債合計	1,989,371	1,899,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	3,258,974	3,344,433
自己株式	40,910	40,951
株主資本合計	4,338,093	4,423,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	2,485
評価・換算差額等合計	4,679	2,485
純資産合計	4,342,773	4,425,997
負債純資産合計	6,332,144	6,325,110

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,473,633	2,578,655
売上原価	1,745,168	1,789,172
売上総利益	728,464	789,483
販売費及び一般管理費	¹ 545,116	¹ 560,550
営業利益	183,347	228,932
営業外収益		
受取利息	1,068	967
受取配当金	1,356	845
受取保険金	1,973	2,643
補助金収入	-	1,920
雑収入	2,825	2,780
営業外収益合計	7,224	9,157
営業外費用		
支払利息	45	-
売上割引	3,499	2,162
雑損失	306	107
営業外費用合計	3,851	2,270
経常利益	186,721	235,819
特別損失		
固定資産除却損	451	10,801
災害による損失	² 26,555	-
その他	2,223	-
特別損失合計	29,229	10,801
税引前四半期純利益	157,491	225,018
法人税、住民税及び事業税	63,396	96,107
法人税等調整額	7,378	4,667
法人税等合計	70,774	91,440
四半期純利益	86,716	133,578

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	157,491	225,018
減価償却費	59,761	53,376
未払人件費の増減額(は減少)	3,560	1,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,540	1,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,637	4,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,792	4,783
受取利息及び受取配当金	2,425	1,812
支払利息	45	-
有形固定資産売却損益(は益)	192	546
有形固定資産除却損	757	1,659
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,182	-
売上債権の増減額(は増加)	97,873	18,020
たな卸資産の増減額(は増加)	73,503	88,474
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,287	12,509
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,733	14,850
仕入債務の増減額(は減少)	2,645	132,532
未払金の増減額(は減少)	15,080	6,504
その他の流動負債の増減額(は減少)	397	154
未払消費税等の増減額(は減少)	8,832	15,944
小計	227,385	291,537
利息及び配当金の受取額	2,391	1,808
利息の支払額	45	-
法人税等の支払額	114,631	55,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,100	238,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20	10
有形固定資産の取得による支出	44,525	48,342
有形固定資産の売却による収入	612	908
従業員に対する貸付けによる支出	120	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	434	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,618	47,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	72,018	48,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,018	48,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537	142,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,265	2,208,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,728	2,350,830

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,323千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	53,487千円	48,364千円
支払手形	2,031	1,165
その他	3,447	-

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送費	146,485千円	150,935千円
貸倒引当金繰入額	4,422	-
役員報酬	47,210	46,928
役員退職慰労引当金繰入額	4,637	4,637
給与及び手当	136,011	141,897
賞与引当金繰入額	40,072	40,118
退職給付費用	4,352	8,432
減価償却費	24,980	24,200

2 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産の原状回復費用	8,318千円	-千円
操業・営業休止期間の固定費	7,926	-
義捐金	10,310	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,286,946千円	2,380,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,893	31,904
M R F	2,675	2,676
現金及び現金同等物	2,257,728	2,350,830

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,178	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,119	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円2銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,716	133,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,716	133,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,811	4,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大村紙業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。